

(様式 3)

令和5年度佐賀大学戦略的PSプロジェクト報告書

令和6年 3月 28 日

国際交流推進センター長 殿

申請者 (代表申請者)

部 局 名 経済学部

職 名 学部長、教授

氏 名 櫻澤 秀木

下記のとおり報告します。

1. 大学間交流協定校 (国・地域)	インドネシア・マラン国立大学、経済ビジネス学部、 Thomas Soseco准教授 (代表)、Imam Mukhlis教授 (副学部長- 研究・イノベーション・コラボレーション)、Inayati Nuraini Dwiputri博士 (経済ビジネス学部長)、Lohana Juariyah准教授		
2. 種別	A国際共同研究型		
3. 実施代表者	Saliya De Silva, 早川 智津子, 中村 博和	4. 所属・職名	経済学部・教授 経済学部・教授 経済学部・教授
5. 連携部局	なし		
6. 国際共同 (教育) 研究 課題	日本における外国人の統合と人的資本の整備がアジアの経済発展に 与える影響—インドネシア人の日本滞在者・帰国者の事例から		
7. 令和5年度の実施内容	<u>(1) 第32回アジア経済シンポジウム</u> 佐賀大学経済学部からサーリヤ教授と早川教授が、タイ王国のカ セサート大学で開催された第32回アジア経済シンポジウムに参加 し、それぞれ研究発表を行ったほか、日、韓、タイ、インドネシア 及びオンライン参加の中国の研究者の発表への質疑応答などを通じ て交流を深めた。 場所：タイ王国・カセサート大学 日時：2023年11月9日 8:00~15:45 佐賀大学報告者及び報告テーマ： <ul style="list-style-type: none">早川智津子: "Recent Foreign Workers Policy in		

Japan: Business and Human Rights Challenges”

- Saliya De Silva: “Host Country Integration and Human Capital Development of International Students”

参加者数 104名

内、教員・研究者数 92名、学生数 12名

(2) インドネシア現地調査

実施代表者（出張者）：経済学部 Saliya De Silva 教授、早川 智津子教授、中村 博和教授

プロジェクト現地協力者：Thomas Soseco准教授(マラン国立大学 (UM)、PSプロジェクト代表者)、 Ms. Devi Oktabrianti (UM博士課程・元佐賀大学交換留学生)

期間:2024年1月21日～27日

場所: インドネシア(マラン、ジャカルタ)

活動内容:以下の主要情報提供者、帰国技能実習生、日本の大学の卒業生に対し、インタビューを行った。

- 政府機関(インドネシア労働省、在インドネシア日本国大使館)
- 海外実習生派遣団体協会(AP2LN)
- 帰国技能実習生同窓会 (スタートアップビジネス) (IKAPEKSI)
- 送出機関(SO/LPK)と日本語教育センター(6-LPK Mamoru Gakkou, LPK Mitra Sarana Sejahtera, LPK Fajar International, LPK Kesuma Karya Bangsa, LPK Asta Karya, LPK Bangkit Indonesi)
- 帰国技能実習生(12名)
- インドネシアの技能実習生候補者
- 日本の大学の卒業生 (14名)

(3) マラン国立大学での国際セミナー

実施代表者（出張者）：経済学部 Saliya De Silva 教授、早川 智津子教授、中村 博和教授

国際セミナーテーマ：“The Impact of Migrant Integration and Human Capital Development in Japan on Economic Development in Asia” 「日本における移民統合と人的資本開発がアジアの経済発展に及ぼす影響」

場所：マラン国立大学

日時：2024 年 1 月 24 日 8:00~12:00

佐賀大学報告者及び報告テーマ：

- 中村博和：“Population decline and Japanese society- Overview of statistical data and social issues”
- 早川智津子：“Recent Foreign Workers Policy in Japan: Business and Human Rights Challenges”
- Saliya De Silva：“International Migration as a Strategy for Human Resource Development: Asians’ Experience in Japan”

参加者：6名の研究者(佐賀大学3名、マラン大学3名)が研究発表した。セミナーには、教員、大学院生、学部生の計107名が参加し、報告者と併せて全体で113名が参加した。

なお、本国際セミナーのため、来日したマラン国立大学経済ビジネス学部の研究者2名が、滞在期間中、佐賀大学三島伸雄副学長・国際交流推進センター表敬、経済学部長表敬をしたほか、佐賀の技能実習受入れ企業視察、佐賀にいるインドネシア人技能実習生5名のインタビューを行った。このことは3月22日のマランポストに掲載された（写真後掲）。

(4) 佐賀大学での国際セミナー

国際セミナーテーマ：“Migration and Economic Development in Asia: Opportunities and Challenges” 「アジアにおける労働移動

と経済発展：機会と課題」

場所：佐賀大学経済学部会議室（ハイブリット）

日時：2024年3月18日 9:00~12:00

来訪者：マラン国立大学、経済ビジネス学部Imam Mukhlis教授、
Lohana Juariyah准教授

報告者及び報告テーマ：

マラン国立大学経済ビジネス学部（上記来訪者2名、オンライン1名）

- ① Imam Mukhlis教授「インドネシアの貧困緩和における人的資本：マクロ経済の視点から」
- ② Thomas Soseco准教授（オンライン参加）「インドネシア人の日本移住労働者のマクロ経済的側面」
- ③ Lohana Juariyah准教授「相互作用を理解する：インドネシア人の日本への移住を背景とした仕事と家庭の対立とウェルビーイング」

佐賀大学経済学部

- ① 中村 博和教授「日本における外国人労働者の受入れ：その背景と動向」
- ② 早川 智津子教授「日本の外国人労働政策の転換：人材の確保と育成」
- ③ サーリヤ ディシルバ教授「国際移住とアジアの経済発展：日本におけるインドネシア人移民の事例」

ゲストスピーカー

- ① 佐賀大学名誉教授 ラタナーヤカ ピヤダーサ氏「アジアにおける労働移動と経済発展」
- ② イイダ靴下株式会社 代表取締役会長 飯田 清三氏 「日本の中小企業にとって外国人労働者の重要性」

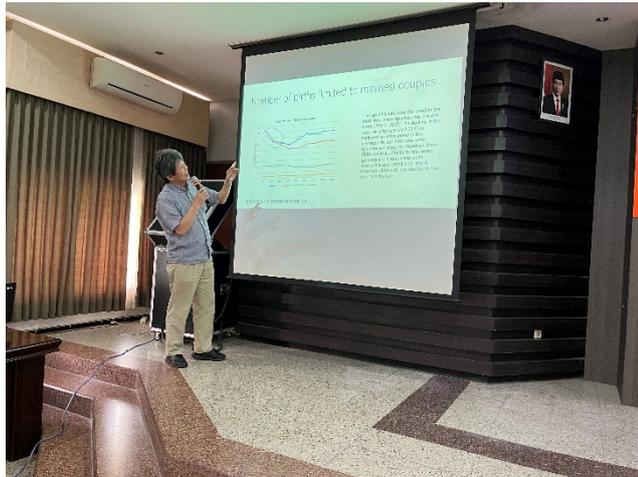
参加者数 268名

内、教員・研究者数 29名（うちオンライン 12名）、 学生数 239名（うち大学院生50名、オンライン200名）

<p>8.参加者数</p> <p>※参加者名簿（別添）を添付</p>	<p>参加者数 <u>485名</u></p> <p>内、教員・研究者数 <u>127名</u>、学生数 <u>358名</u></p> <p>名簿があるものについては別途提出済み</p>
<p>9. 事業を通じて得られた成果及び今後の計画</p> <p>※事業実施の様子について、写真を1～2枚程度提供ください</p>	<p>【成果】</p> <p>上記7の(1),(3),(4)の各国際シンポジウムないし国際セミナーにつき、アジアにおける労働移動と経済発展について、特にインドネシアと日本を中心として知見を共有することができた。研究者や学生から多くの質問が寄せられた。</p> <div data-bbox="528 680 1225 1137" data-label="Image"> </div> <p>7(1)第 32 回アジア経済シンポジウム会場全景</p> <div data-bbox="520 1249 1249 1731" data-label="Image"> </div> <p>7(1)早川教授の第 32 回アジア経済シンポジウムでの報告</p>



7(3)マラン国立大学での国際セミナー



7(3)中村教授のマラン国立大学国際セミナーでの報告



7(3)マラン国立大学の国際セミナー参加者との集合写真



7(4)佐賀大学での国際シンポジウム会場全景



7(4)Saliya教授の佐賀大学国際セミナーでの報告

HARIAN DI'S WAY MALANG POST: PENDIDIKAN |

Fakultas Ekonomi dan Bisnis Universitas Negeri Malang Gandeng FE Universitas Saga dalam Research Collaboration

seminar dan kunjungan yang sifatnya konstruktif untuk penguatan kerjasama," ujarnya.

Selain itu, juga dilakukan kegiatan focus group discussion, dalam bentuk persidha online dan offline, dalam kolaborasi dengan pakar migrasi. Khususnya dari Indonesia yang berada di Jepang.

"Kegiatan ini merupakan implementasi dari pengembang kerjasama Trichema Perguruan Tinggi, yang dapat meningkatkan international recognition bagi FEB UM."

"Tentu dalam diskusi yang kami lakukan ini, diharapkan dapat membuat kita sebagai FEB UM untuk dapat berbagai akses internasional di Indonesia Saga, yang kami mampu payung adanya kegiatan yang dapat dilakukan kedua kampus," tegas Prof. Inam.

Prof. Inam Muhibb, koordinator juga melakukan kunjungan persiapan dan bertemu dengan Mr. Seizo Ito, Chairman of Ito Socks Co., Ltd., Saga, Jepang.

Pertemuan tersebut membahas penemuan bisnis terkait dan kompetensi tenaga kerja migran dari ASEAN.

Kemampuan perubahan untuk beradaptasi dengan lingkungan baru dan pasar baru, menjadi kunci keberhasilan perubahan dalam persaingan yang ada.

Kini Perusahaan tersebut telah mampu melakukan ekspor komoditi tekstil, benang atau kuli dan perlengkapan apparel accessories ke negara Malaysia. UM, Abd. Rahman Rozali

Kegiatan penelitian tersebut, bersifat multilateral hingga 2025, dengan pendanaan bersumber dari Universitas Saga.

Topik bahasan dalam penelitian bersama tersebut, terkait Migration and Economic Development in Asia: Opportunities and Challenges.

Prof. Inam Muhibb, melaporkan bahwasanya FEB UM dan FE Universitas Saga, telah menjalin kerjasama, salah satunya terkait Research Collaboration.

"Kami hadir ke Universitas Saga, untuk menghadiri beberapa agenda. Diantaranya

UM Negeri. Prof. Dr. Inam Muhibb, ketika melakukan pertemuan dengan para Pejabat Manajer (PMB) dan mahasiswa berkecayaan di Jepang. (di samping)

19 |

MALANG POST 22 Maret 2024

7(4)マランポスト掲載記事

上記7の(2)インドネシア現地調査につき、マラン国立大学の経済ビジネス学部の協力のもと、在インドネシア日本国大使館、インドネシア労働省、海外実習生派遣団体協会、帰国実習生同窓会、送出機関などを訪問し、それらの関係機関に本共同研究に対する協力を要請した。それにより、インドネシアのマランやジャカルタ地域の帰国技能実習生と対面でのインタビューを行うことができた。併せて、日本の大学の卒業生にもインタビューを行った。帰国技能実習生のインタビューは、Ms. Devi Oktabrianti (UM博士課程・元佐賀大学交換留学生) の協力により現地で継続中である。



7(2)日本語学校を経営する帰国技能実習生へのインタビュー調査



7(2)インドネシア労働省（職業訓練局）でのインタビュー調査

【令和6年度】

- インドネシア及び日本での現地調査等の継続実施：現在日本に滞在しているインドネシア人留学生や技能実習生、日本での技能実習を終えてインドネシアに帰国したインドネシア人

帰国技能実習生を対象に、日本及びインドネシアでのインタビュー及びアンケート調査を継続する。

- 国際共同研究の実施：マラン国立大学経済ビジネス学部は、佐賀大学経済学部との共同研究に強い関心を寄せてきており、本共同研究のメンバーであるマラン国立大学研究者3名から、Saliya De Silva教授を研究パートナーとする研究提案書3件が提出されている。
- ポスドク研究員の受入れ：マラン国立大学の博士課程学生1名が、博士課程修了後（ポスドク）、佐賀大学において本研究を継続したいとの意向があり、令和6年度において受け入れることの検討を進める。
- 日本労働法学会第141回大会（京都産業大学）におけるワークショップ企画及び登壇：2024年10月27日に、早川智津子教授の企画するワークショップ「外国人労働者の確保と育成—技能実習制度の解消と特定技能制度の見直し」（仮題）が採択されており、早川教授の司会のもと、他の同学会会員2名の報告者とともに、Saliya De Silva教授がコメンテーターとして登壇し、本共同研究に関するインドネシアにおける帰国技能実習生のインタビュー調査の結果を公表する予定。
- 国際学会での報告：International Labour and Employment Relations Association (ILERA)の第20回世界大会（開催地：アメリカ合衆国ニューヨーク市）において、早川教授が外国人労働政策に関する科研の成果報告に併せて本共同研究の成果の一部を報告する予定（6月30日セッション名：17.4 Labor Mobility and Migrant Work (Symposium))
- 先行業績の分析：国内外の実態調査のデータを分析する。

	<ul style="list-style-type: none"> ワーキングペーパーの執筆：インドネシアで実施した現地調査の結果と、現在継続中の帰国技能実習生、日本の大学の卒業生へのインタビュー調査をもとにデータを分析し、今後ワーキングペーパーを執筆する予定。 <p>【令和7年度以降】</p> <p>令和7年度以降も国内外での補足的な現地調査、データの分析、学会発表を行うほか、以下の成果を出すよう努力する。</p> <p>(1) 日本およびインドネシアでの現地調査結果の調査・分析 (2) 国際学会での研究成果の発表 (3) 本研究の成果である論文を査読付き雑誌に掲載する。</p>								
10. 支出額	<p>金額 <u>1,500,000円</u></p> <p>※旅費計算に時間を要するため内訳は4月下旬改めて提出する (内訳)</p> <table data-bbox="555 1070 944 1267"> <tr> <td>謝金</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>円</td> </tr> </table>	謝金	円	旅費	円	消耗品費	円	雑役務費	円
謝金	円								
旅費	円								
消耗品費	円								
雑役務費	円								
11. 他の外部資金等への申請状況	令和6年度以降、JSPS科学研究費に応募することを検討する。								
12. 実施者アンケート									
<p>本事業の満足度（5（非常に良い）～1（非常に悪い））：5</p> <p>支援経費は適切であったか（5（非常に適切であった）～1（非常に適切でなかった））：5</p> <p>次年度以降も本事業の実施を希望するか <u>希望する</u>、希望しない</p> <p>そのほかコメント：本事業のおかげで、マラン国立大学との共同研究に進展をみることもできた。</p>									

※欄内に収まらない場合、適宜、行を追加し、ページを増やしていただいても構いません。

※写真は学内外へ発信する広報に活用するため、映っている方々からの使用許諾済みのものをお送りください。また、写真データ（jpg または png）の送付をお願いいたします。（Word 貼付けとは別に）